

## 平成29年6月の短期金融市場と金融調節の概況

### 1. 短期金融市場の概況

#### ●コール市場

6月の資金需給は、銀行券要因▲0.8兆円、財政等要因は▲0.2兆円程度となった。銀行券要因は、賞与支給月であったため発行要因が若干強めに表れた。財政等要因は、3月決算にかかる法人税・消費税揚げがある一方で、普通交付税の払いや年金定時払い、国債の大量償還・利払いなどがあり、ほぼトントンとなった。6月の日銀当座預金残高は、350.4兆円程度から始まり、前半は、税・保険料揚げの要因を中心として340兆円台後半まで減少する場面もあった。後半は、年金定時払いや国債の大量償還・利払いといった大幅な余剰要因がある中、長国買入オペに加えて貸出増加支援オペによる資金供給が行われたこともあり、360兆円台で推移するようになった。月末30日の日銀当座預金残高は362.9兆円程度となった。

5月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、2日に普通交付税の払いがあったことに加え、積み最終日の15日に年金定時払いが予定されていたこともあって、調達側に慎重姿勢が見られる展開となった。積み着地に向けて無担保コールO/N加重平均レートは徐々に上昇したものの、慎重姿勢を反映して▲0.06%から▲0.05%台前半までの上昇にとどまるなど、上昇幅は限定的なものにとどまった。

6月の積み期間前半に当たる16日以降は、マクロ加算残高にかかる基準比率が17%から20%へ3.0%加算されたことで、マクロ加算残高に若干余裕が出来たためか、16日こそ様子見姿勢から▲0.06%と若干低下したものの、それ以降は各業態から堅調にビッドが入るようになった。▲0.05%台での出合いが続く中、四半期末となる30日は週末となったこともあってか、軟調な地合いとなり、▲0.069%まで低下した。無担保コール市場残高は、月中は6.5～8兆円程度での推移となっていたが、30日は6兆244億円まで減少した。

貸出増加支援オペの残高は37兆5,194億円（20日時点）と3月時点より5,000億円程度増加した。増加分の内訳は、ほぼ全てが地域金融機関によるもので、大手行の残高は減少していた。成長基盤強化オペの残高は6兆8,863.29億円（5日時点）と3月時点より5,000億円程度増加していた。

6月15日～6月16日に開催された金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定された。

#### ●CP市場

6月のCP市場残高は、15兆円から15兆円台後半での推移となった。賞与や納税などの資金ニーズから、様々な業態から発行が見られたものの、四半期末の有利子負債削減が多少見られたため、6月末の発行残高は15兆801億円（前月比▲3,438億円、前年同月比+1兆5,118億円）と前年比でプラスとなった。前年比プラスの主な要因はノンバンク業態と銀行業態の発行増加である。ノンバンク業態の発行残高はリーマンショック前を上回った5月に続き2ヶ月連続で過去最高を更新した。また、マイナス金利導入から一年余りが経過したことで、銀行・証券業態の発行残高減少が一服し、増加に転じ始めている。発行レートは0%前後の銘柄が多かったものの、CP等買入オペへの期待もあり、若干のマイナスレートで発行された銘柄も散見された。

CP等買入オペは、6日・14日・27日（それぞれ3,500億円）で実施された。6日は5月末の発行残高増加を反映して、応札額が1兆2,471億円と膨らみ、平均落札レート0.000%、按分落札レート▲0.007%と、平均・按分共に5月26日の結果（平均▲0.008%、按分▲0.01%）から上昇した。14日（応札額11,959億円、平均0.002%、按分▲0.005%）と27日も（応札額12,117億円、平均▲0.002%、按分▲0.004%）と引き続き応札額が多く、売却意欲の強さが窺えた。6月末の日銀のCP保有残高は20,093億円と、買入目標の2.2兆円を若干下回った。

#### ●短国市場

6月の短国市場は、日銀の短国買入残高が継続的に減少する中、市場参加者が慎重な姿勢を取り続けたため、全体的にレート水準が切り上がり、月後半には政策金利の▲0.10%を上回る展開となった。

3M物に関しては、日銀の短国買入残高減少への警戒感から、レートが上昇する展開となった。1日の入札は平均落札利回▲0.1218%、按分落札利回▲0.1162%と概ね事前予想通りの結果となった。セカンドリーでは、▲0.12～▲0.116%の出合いが見られた。8日の入札では、7日の6M物の按分利回が政策金利の▲0.10%を上回ったことを受け、平均▲0.097%、按分▲0.0922%の結果となった。その後は▲0.11%まで買い戻される場面も見られたものの、14日の入札は平均▲0.1035%、按分▲0.0991%、22日の入札は平均▲0.1002%、按分▲0.0962%、29日の入札は平均▲0.0982%、按分▲0.0942%と、徐々に上昇していった。

6M物に関しては、7日に入札が行われた。WI取引において▲0.11%での出合いが見られる中、平均落札利回▲0.1042%、按分落札利回▲0.0982%と、按分利回が政策金利である▲0.10%を上回る結果となった。セカンドリーでは▲0.105～▲0.095%と小甘く推移した。

1Y物に関しては、15日に入札が行われた。WI取引で▲0.115%の出合いが見られる中、平均落札利回▲0.1158%、按分落札利回▲0.1128%とほぼ事前予想通りの結果となった。セカンドリー市場では▲0.124～▲0.120%と、19日の短国買入オペを睨んでか、強含みの推移となった。

短国買入オペは、5月31日に発表された国庫短期証券の買入れ方針から、当初2.5～4.5兆円程度の買い入れが見込まれ、実際には月間3兆円程度の買い入れとなった。6月末の買入残高は27兆7,550億円となり、5月末に日本銀行が示した27～29兆円程度の残高見込みにおさまった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、6月中は3M物が4,094億円程度、6M物が9,060億円程度、1Y物が1兆6,758億円程度、買い入れられていた。

6月30日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「7月末の残高を26～28兆円程度とすることをめどとしつつ、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオフア－金額を決定する」と発表された。6月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は27兆7,550億円であり、その内7月中に償還を迎えるものは5兆3,592億円であることから、7月に実施される短国買入オペは合計3.5～5.5兆円程度と予想される。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ト・利回較差	按分比率
2017/6/1	共通担保資金供給・全(固定)	2017/6/5	2017/6/19	8,000	1,950	1,950	0.000	*	0.000	
2017/6/2	国庫短期証券買入	2017/6/6		5,000	14,920	5,005	0.000		0.001	13.1
2017/6/6	C P等買入	2017/6/9		3,500	12,471	3,490	-0.007		0.000	2.7
2017/6/8	共通担保資金供給・全(固定)	2017/6/12	2017/6/26	8,000	2,580	2,580	0.000	*	0.000	
2017/6/8	共通担保資金供給・全(固定)	2017/6/12	2017/9/19	5,000	170	170	0.000	*	0.000	
2017/6/9	国庫短期証券買入	2017/6/13		7,500	12,124	7,501	-0.019		-0.007	21.2
2017/6/14	C P等買入	2017/6/19		3,500	11,959	3,473	-0.005		0.002	95.0
2017/6/15	共通担保資金供給・全(固定)	2017/6/19	2017/7/3	8,000	1,790	1,790	0.000	*	0.000	
2017/6/19	国庫短期証券買入	2017/6/21		10,000	32,309	10,001	0.006		0.007	55.1
2017/6/22	共通担保資金供給・全(固定)	2017/6/26	2017/7/10	8,000	1,310	1,310	0.000	*	0.000	
2017/6/23	国庫短期証券買入	2017/6/27		7,500	18,561	7,505	0.000		0.006	56.6
2017/6/27	C P等買入	2017/6/30		3,500	12,117	3,475	-0.004		-0.002	2.4
2017/6/29	共通担保資金供給・全(固定)	2017/7/3	2017/7/18	8,000	1,590	1,590	0.000	*	0.000	
2017/6/30	国庫短期証券買入	2017/7/4		7,500	16,988	7,502	-0.002		0.000	45.5

● 按分・全取レートのうち、「のはいもの」は按分レート、「のはいもの」は全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、「のはいもの」は按分利回（価格）較差、「のはいもの」は全取利回（価格）較差。

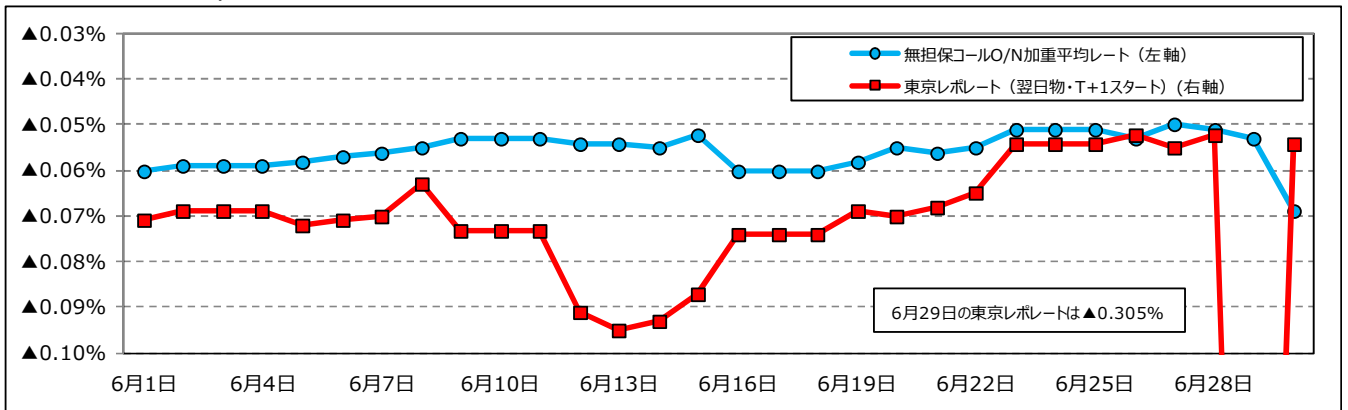
● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して採納することに定めた利回（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回（価格）が異なる。

● 国庫短期証券の入札結果

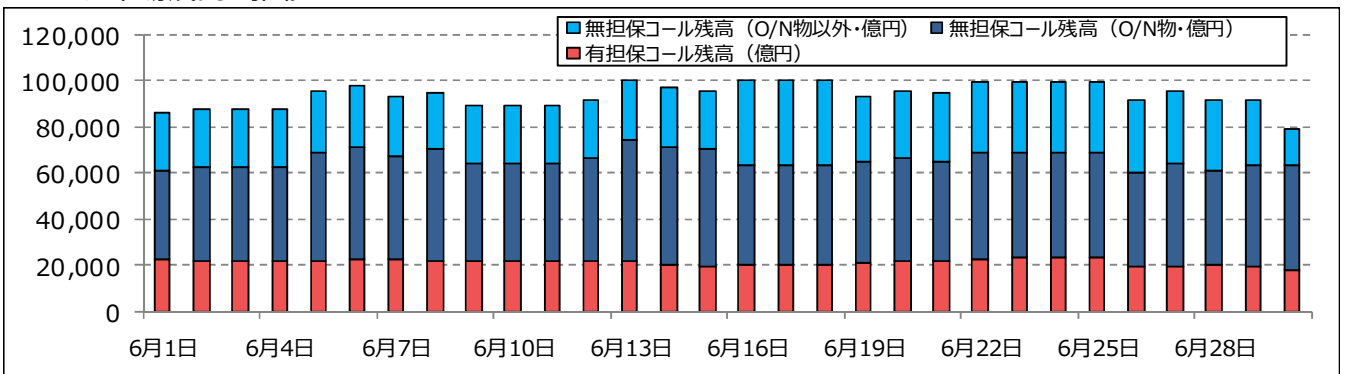
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	価格競争入札								第 I 非価格 競争(B)
				募入決定額 (A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
686	2017/6/1	2017/6/5	2017/9/4	43,599.7	39,514.7	196,937.0	100.0304	-0.1218%	100.0290	-0.1162%	62.5021%	4,085.0
687	2017/6/7	2017/6/12	2017/12/11	28,999.6	26,313.6	111,651.0	100.0520	-0.1042%	100.0490	-0.0982%	48.9099%	2,686.0
688	2017/6/8	2017/6/12	2017/9/11	43,699.6	39,588.6	211,309.0	100.0242	-0.0970%	100.0230	-0.0922%	83.1720%	4,111.0
689	2017/6/14	2017/6/19	2017/9/19	43,799.4	39,582.4	173,507.0	100.0261	-0.1035%	100.0250	-0.0991%	34.4705%	4,217.0
690	2017/6/15	2017/6/20	2018/6/20	22,999.5	20,791.5	90,614.0	100.1160	-0.1158%	100.1130	-0.1128%	55.4943%	2,208.0
691	2017/6/22	2017/6/26	2017/9/25	44,099.3	39,877.3	164,232.0	100.0250	-0.1002%	100.0240	-0.0962%	45.9318%	4,222.0
692	2017/6/29	2017/7/3	2017/10/2	43,599.5	35,685.5	146,979.0	100.0245	-0.0982%	100.0235	-0.0942%	70.7230%	7,914.0

● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



## 2.金融調節の概況

### ●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
<b>銀行券要因</b>	<b>-8,483</b>	<b>-7,206</b>	<b>1,003,636</b>	<b>959,875</b>
<b>財政等要因</b>	<b>-2,063</b>	<b>1,974</b>		
一般財政	39,162	39,490		
国債（1年超）	10,392	12,339		
発行	-104,539	-115,109		
償還	114,931	127,448		
国庫短期証券	-40,365	-33,641		
発行	-227,285	-234,866		
償還	186,920	201,225		
外為	-1,799	-1,170		
その他	-9,453	-15,044		
<b>資金過不足（銀行券要因+財政等要因）</b>	<b>-10,546</b>	<b>-5,232</b>		
<b>金融調節</b>	<b>123,173</b>	<b>170,178</b>		
金融調節（除く貸出支援基金）	113,176	156,500		
国債買入	87,352	101,347	3,924,470	3,235,673
国庫短期証券買入	30,034	60,163	278,214	425,843
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-1,420	-6,420	3,490	9,871
うち固定金利方式	-1,420	-6,420	3,490	9,871
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	-4,190	-2,710	20,094	20,299
社債等買入	-478	-870	32,333	31,849
E T F買入	4,111	4,221	143,714	84,674
J - R E I T買入	83	84	4,034	3,201
被災地金融機関支援資金供給	-49	0	4,041	4,212
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	369	1,164	369
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-2,267	316	2,834	61
米ドル資金供給用担保国債供給	0	--	0	--
貸出支援基金	9,997	13,678	444,057	314,248
成長基盤強化支援資金供給	4,766	2,899	68,863	59,249
貸出増加支援資金供給	5,231	10,779	375,194	254,999
<b>当座預金</b>	<b>112,627</b>	<b>164,946</b>	<b>3,629,451</b>	<b>3,032,784</b>
準備預金	48,989	148,670	3,196,014	2,725,949
<b>参考</b>	米ドル資金供給（百万ドル）		10	1,475
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		23,321	12,000

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	99,514	99,260	90,823	90,460	△ 8,692	△ 8,800	109
租税	97,059	96,834	22,980	21,024	△ 74,079	△ 75,809	1,730
税外収入	1,644	1,720	-	-	△ 1,644	△ 1,720	76
社会保障費	-	-	11,934	11,749	11,934	11,749	185
地方交付税交付金	811	707	39,789	40,702	38,978	39,996	△ 1,018
防衛関係費	-	-	2,895	3,154	2,895	3,154	△ 260
公共事業費	-	-	2,010	1,940	2,010	1,940	70
義務教育費	-	-	2,836	2,789	2,836	2,789	47
その他支払	-	-	8,379	9,101	8,379	9,101	△ 722
特別会計等	69,441	75,078	116,434	122,356	46,993	47,278	△ 285
財政投融资	10,525	17,582	5,358	6,177	△ 5,167	△ 11,405	6,238
外国為替資金	9,644	12,572	9,438	13,194	△ 206	622	△ 828
保険	40,128	42,493	81,682	80,328	41,554	37,836	3,718
地震再保険	121	93	6	2	△ 115	△ 91	△ 24
年金	38,967	41,347	78,840	77,561	39,873	36,213	3,660
労働保険	1,040	1,053	2,836	2,766	1,796	1,713	83
その他	9,144	2,419	19,957	22,656	10,813	20,237	△ 9,424
食料安定供給	327	369	498	560	171	191	△ 20
エネルギー対策	11	15	384	334	373	319	54
国債整理基金	0	5	13	15	13	10	3
特許	95	104	60	56	△ 35	△ 49	13
自動車安全	226	267	217	221	△ 9	△ 46	36
東日本大震災復興	1,216	53	971	1,491	△ 245	1,439	△ 1,684
預託金	6,000	1	183	2,183	△ 5,817	2,182	△ 7,999
保管金	574	664	518	576	△ 55	△ 88	33
供託金	289	290	178	167	△ 111	△ 122	11
公債利子支払資金	30	21	12,933	14,566	12,903	14,545	△ 1,642
沖縄振興開発金融公庫	307	369	170	68	△ 137	△ 301	164
その他	67	262	3,831	2,420	3,763	2,158	1,606
前年度限りの会計等	-	13	-	1	-	△ 12	12
一般財政（一般会計＋特別会計等）	168,955	174,338	207,257	212,816	38,302	38,478	△ 176

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等を負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。